

きりゅう 市議会だより



市議会での就業体験をする大学生と中学生

平成28年第3回定例会は、8月24日(水)に招集され、9月16日(金)までの24日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長提出議案など11件の審議を行い、それぞれ可決、認定又は同意することに決定しました。

主な掲載記事

- 一般質問……………2～4
- 請願の審査結果・人事案件
議長記者会見……………5
- 平成27年度決算を認定……………6
- 議案と結果・委員会提出議案
議会災害対応指針……………7
- 意見書……………8

一般質問

質問者

山之内 渡辺 辻 工 河原 岡 園 伏 周 人 関 田 北 佐 飯 久保	之内 辺 藤 原 部 田 木 東 見 口 島 川 藤 島 久保	恒 正 英 人 始 純 基 康 照 武 直 忠 久 幸 英 裕	(公明クラブ) (日本共産党議員団) (いちえ) (創志会) (クラブ21) (桐政会) (創志会) (市民の風) (公明クラブ) (創志会) (日本共産党議員団) (いちえ) (創志会) (創志会) (市民の風) (市民の風)
--------------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---

9月15日(木)・16日(金)の2日間にわたり、16人の議員が一般質問を行い、市政に関する問題について、市当局の見解を求めました。

※氏名の後のカッコ内は所属党派名



商工業の継業支援

辻 正男 (いちえ)

質問 「継業」とは意欲のある第三者に事業を継ぐ

(桐生市役所)

でもらう取り組みであり、市勢活性化の手法として有効と思われるが、市としてはどのような継業支援が行なわれているのか。

答弁 群馬県の外郭機関である公益財団法人群馬県産業支援機構が、国から委託を受け、「後継者バンク」という登録制度を通じて、後継者のいない企業と第三者とのマッチングの仕組みづくりなどを行っており、市としては、同支援センターと連携を図りながら、市内事業主に対して、適切な支援を行っていききたい。

地域を越えた充実した市民サービスの提供

山之内 肇 (公明クラブ)

質問 テレビ電話機能を利用できるタブレット端末等の導入による市役所本庁と支所との双方向コミュニケーションの強化により、新里町、黒保根町住民が身近な支所でこれまで以上に充実した市民サービスが受けられるような仕組みを作らなければならないと思うが見解は。

答弁 本庁まで出向く時間と距離の問題解決について、非常に効果的であり、



市民の負担軽減、サービス向上につなげられるよう、現状の問題点やニーズを深く掘り下げ、関係各課とも協議するなど、検討してまいります。

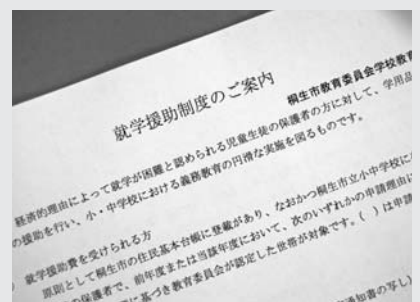
(桐生市役所)

就学援助について

渡辺 恒 (日本共産党議員団)

質問 就学援助の支給費目の中で、新入学用品費などは保護者が一度支払ってから支給されるが同援助費を受給する家庭において、事前の支出は経済的に非常に困難である。負担軽減のため事前に支給できないか。

答弁 新入学用品費は、入学前の保護者への支給方法や現行の認定会議の審議に間に合わない等の課題があるため、他市の状況などを調査し実施の可能性を研



(就学援助制度のご案内)

究していききたい。校外活動費と修学旅行費については、実施後でないで支給額が確定しないため事前支給は難しいものと考えている。

サイエンスドクター事業

工藤 英人 (創志会)

質問 これからの桐生の将来を担う子どもたちの中から、理科や科学に興味と関心を持つ生徒を、さらに増やして、サイエンスのスペシャリストを発掘していただきたいと考える。サイエンスドクター事業を、より充実させ、拡大することについての市の見解は。



使った実験活動の体験により、さらに知的好奇心を刺激させ、桐生の次代を担う優秀な人材の育成を目指していきたい。

(サイエンスドクター事業)

答弁 群馬大学大学院理工学府と連携しながら最先端の科学技術の研究を見聞し、大学の専門的な機器を

教員の負担軽減

河原井 始(クラブ2)

質問 教員は授業以外の業務が一切無く、教えることだけに専念しているという外国の例もある中で、日本の教員の授業以外の負担を軽減するには。

答弁 教員の負担が減ることにより子どもと触れ合う時間が増え、また、教材研究も十分に行えるため、子どもの学力は総体的に向上すると捉えている。

その一助とするため、桐生市教育委員会では教育相

談員やスクールカウンセラーの配置、校務支援システムの導入など、教員の業務軽減の取り組みを行う中で、負担軽減を図っている。

(授業の様子)



小友線新設道路計画

岡部 純朗(桐政会)

質問 両国橋に通じる小友線について進捗状況はどのようになっているか。



のようになっているか。

答弁 平成27年度に境野町側の延長280メートル区間において現況平面測量を実施し、その測量成果に基づき道路線形等を検討する中で、現在、地元地権者との調整を行っているところだが、今後も協力が得られるよう交渉を継続していきたい。

質問 今後の菱町側の工事計画は。

答弁 菱町側については、境野町側の整備進捗に合わせ、順次事業化に向けて取り組んでいきたい。

まちづくり住民投票

伏木 康雄(市民の風)

質問 政策の優先順位を決めるために、年1回、ま

(桐生市役所)



ちづくり住民投票を実施する必要があると思うが。

答弁 住民投票を一般的な制度として位置付けるか否かについては、地方分権推進委員会の第2次勧告において、「住民投票制度は、住民参加の機会拡大のために有効と考えられる一方で、現行の代表民主制との関係に十分留意する必要があるが、国は、その制度化については、今後とも慎重に検討を進める必要がある。」とされており、運用については、議会制度との均衡から検討していく必要がある。

ちづくり住民投票を実施する必要があると思うが。

立地適正化計画

園田 基博(創志会)

質問 都市機能誘導区域や居住誘導区域を設定する



中で既存の市営住宅をどう活用していくのか。

答弁 地方都市におけるコンパクトシティの基本的な考え方は、主要なバス停周辺等の生活拠点にも誘導する多極ネットワーク型である。市街地から離れている市営住宅でも一定の人口密度が確保できれば生活拠点として公共交通の充実を図り、まちなかへのアクセスを良くするなどのケースが考えられるが、現在はデータ収集の段階であり誘導区域等の設定については、今後の検討課題である。

救急救命

人見 武男(創志会)

質問 心肺停止に陥った時、その場に居合わせた人による迅速な処置が重要であるが、救命率を高めるための取り組みは。

答弁 救命には迅速な心肺蘇生法の実施が重要であることから、救命講習会を事業所や自治会などを中心に開催している。平成27年は165回実施した。

質問 市内全中学生に対し毎年講習を行えば、い

れは市民全体の受講率が上がると思われるが実施状況は。

答弁 平成27年度は10校で実施し、1061人が受講している。

(救命講習会)



渡良瀬川の水質

関口 直久(日本共産党議員団)

質問 足尾簗子橋堆積場において古河機械金属(株)はどのような安全対策と堤体監視を行っているか。

答弁 同堆積場の安全対策については、群馬県、太田市、桐生市の県内三者で毎年、同社に対し万全を期するよう要望している。同社は、堤体監視として、歪を感知する変位測定を行っているが、異常値は確認されていない。また、同堆積場内には、集中豪雨にも対応



(簗子橋堆積場)

応できる排水塔が設置されている。今後も、安全対策の確認を行い、流域住民の安全・安心の確保に努めてまいりたい。

広沢老人憩の家

田島 忠一(いちご)

質問 老人憩の家を含む長寿センター等の運営はど



(広沢老人憩の家)

のようになっているのか。

答弁 すべての長寿センター等は桐生市社会福祉協議会が運営し、運営方針等も基本的には同様である。

質問 広沢公民館を利用する団体から、公民館の利用者が多く、部屋を利用できない場合があるとの声があるが、広沢老人憩の家の部屋を団体に安く貸し出すことはできないか。

答弁 現在、施設利用料は、個人で支払っていたが、高齢者の団体の利用料については、今後、検討していきたい。

空き家・空き地対策

北川 久人(創志会)

質問 空き家・空き地の現状把握をしているか。



(市内の空き家)

答弁 空き家の実態調査は、今年度、市内全域に存在する空き家の調査を進めている。空き地の調査は実施していないが、固定資産の納税通知時に利活用の情報提供等を行っている。

質問 所有者不明の空き地について、市民が困っているという声に対して、今後どのように対応するのか。

答弁 所有者の把握が困難な場合もあるが、困りの市民の声があることを踏まえて、国・県と関係機関の指導を仰ぎ、関係各課と連携して対応を研究したい。

特別支援学校の県立移管

佐藤 幸雄(創志会)

質問 保護者からの要望に対する対応については、

(特別支援学校の送迎バス)



答弁 学校給食は市からの提供を予定している。文化発表会等への参加は継続する方向で協議中である。

P.T.A活動については桐生市の協議会に継続加入をお願いしたいと考えている。

質問 通学方法は、

答弁 スクールバスでの通学を今後も継続できるよう県に対し強く要望したい。スクールバスで対応できない新里、黒保根地区からの通学については、現在タクシーでの送迎が可能となっていることから、同様の対応がとれるよう要望したい。

本町四丁目鉢座

飯島 英規(市民の風)

質問 桐生市の宝である本町四丁目鉢座の管理を市が引き受けるべき時期に来ているのではないか。



(あーとほーる鉢座)

答弁 本施設は、観光振興の観点からも極めて重要なものであるが、国・県・市から多額の補助金を受け、民間団体が建設した施設を、市が引き受けることは極めて困難である。現在、今後の運営方法や支援体制等について、関係者による協議・検討が行われているとこ

ろであり、市としては、その動向を注視しながら、行政として支援できる部分については、支援を行ってまいりたいと考えている。

上毛線LRT化可能性調査

久保田 裕一(市民の風)

質問 上毛線LRT化可能性調査を行った経緯及び調査内容について伺いたい。

答弁 上毛線の利用者は年々減少傾向にあり、抜本的な再生策を検討する上でLRT化の可能性についても研究することとなった。

導入区間、運行本数及び運賃などを含めた導入パターンの設定、概算事業費の算出、需要予測及び採算性の見直しなどの調査を行っている。なお、LRT化の検

討区間は、上毛線全線に加え、中央前橋駅からJR前橋駅までの区間及び西桐生駅からJR桐生駅までの区間が対象となる。

(西桐生駅)





議長記者会見を 開催しました

9月16日の本会議終了後に、森山議長による記者会見を開催しました。会見では、委員会提出議案及び桐生市議会災害対応指針について発表しました。



請願の 審査結果

この定例会では、請願2件の審査を行い、その結果、1件が不採択、1件が閉会中の継続審査となりました。

◎不採択となった請願

付託委員会	受理番号	件名
教育民生委員会	第7号	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願

◎閉会中の継続審査となった請願

付託委員会	受理番号	件名
総務委員会	第8号	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の政府への送付を求める請願

お知らせ

◆次回定例会の開催予定は…

11月30日(水)です。

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部(要旨)を掲載しています。詳しくは、図書館で会議録をご覧ください。

なお、会議録は桐生市ホームページからでもご覧いただけます。

◆第19回桐生市議会報告会・ 意見交換会のお知らせ

日時 平成28年11月7日(月)

午後6時30分～午後7時40分

場所 桐生市新里総合センター 3階 大会議室

※申し込みは要りませんので、直接会場へお越しください。

議員による寄附や年賀状などは 法律で禁止されています。

公職選挙法により、議員は次のことを禁止されています。市民の皆さんのご理解をお願いします。

- ◎年賀状などのあいさつ状を出すこと。
(答礼のための自筆によるものは除きます)
- ◎寄附をすること。
- ◎本人が出席しない慶弔に祝儀や香典を出すこと。

人事 案件

市議会は、次の人事案件1件に同意しました。

教育委員会委員

柴崎隆夫氏
(再任)



一般会計の補正予算

○平成28年度桐生市一般会計補正予算(第2号)

可決

概要 歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ7,217万円を増額補正して、予算総額を455億9,663万4,000円としたもの。

歳出予算の主な補正内容

- 民生費高齢者福祉総務費
地域介護・福祉空間整備等事業
……………179万2,000円の追加
(介護ロボット等導入支援事業補助金)
- 民生費民間保育所費
民間保育所助成事業
……………1,920万円の増額
(業務効率化推進事業費補助金)
- 土木費公園費
桐生が岡動物園事業
……………1,622万2,000円の増額
(ビクタートイレ新設工事費)

平成
27年度

決算を認定

平成27年度桐生市歳入歳出決算及び桐生市水道事業会計決算については、それぞれ賛成多数で認定しました。

同決算の認定にあたっては、市長による平成27年度決算総括、監査委員による監査報告の後、決算特別委員会（委員19人で構成）を設置し、3日間にわたり慎重に審査を行いました。

なお、本会議における討論の概要は左記のとおりです。

賛成討論

平成27年度は、人口減少克服を最重要課題とした「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と各事業の速やかな施行により、「桐生市の地方創生」に向けた取組みが、より具体的に動き出した。また、社会保障と税の一体改革の最中、その大事な根本目的である「社会保障の充実」に向けても、「子ども・子育て支援新制度」に代表される各種計画がスタートを切るなど、これまでも増して大きな転換期として様々な事業が施行された一年であった。

歳入歳出決算については、平成27年度の決算において、実質収支額は約27億円の黒字となり、財政指標においては、経常収支比率は90.3%で前年度と比べ2.8ポイント改善し、実質公債費比率は5.6%で前年度と比べ0.2ポイント改善し、将来負担比率は23.8%で前年度と比べ3.1ポイント改善されている。また、市債残高が約10億円減少するなど、財政状況はより健全な方向に向かっていると理解する。

中心市街地活性化については、中心市街地空き店舗活用支援資金の利率引き下げ等の要件緩和を実施し、併せて中心市街地空き店舗対策補助を新設し、出店事業者に対し、店舗改修費の一部を補助することにより、賑わい創出の一助になったと高く評価できるものである。住宅取得応援事業については、今までのことを検証して、人口減少対策として、今まで以上に有効な事業の展開を望む。発達障がいへの支援については、「子ども発達相談室」が設置され、まさに“発達支援の拠点”として、様々な取り組みを開始した。発達障がいへの支援に関する一つ一つの取り組みは、ご本人、それを支えるご家族の一生にかかわる幸せの仕組みづくりである。子育ての最中において、不安を抱える全ての市民の支えとして、今後も大事な使命を果たしていただきたい。

既存の事業である群馬大学理工学部との連携による未来創生塾支援・サイエンスドクター事業も桐生市独自の事業であるので、今後の更なる充実を望む。

平成27年度の事業を十分に検証していただき、市民生活・市民福祉向上のための市民の皆様によりわかりやすい施策の展開にご尽力いただきたい。



(決算審査中の委員会)

反対討論

市民の皆さんは生活が大変苦しい中にある。桐生市に求められるのは福祉を増進し市民の暮らしを守ることである。職員の状況は、行財政改革として職員定数を削減し、人件費が削減されたといわれている。その代わりに臨時職員と非常勤職員で賄っているのが現状である。大規模災害が起こった際には初動が特に大事である。今の職員体制で対応ができるのか提起しておきたい。また、市民の暮らしを守ることについては、県下一高い介護保険料は、高齢者に重い負担となっており、抜本的な改善を求める。また、県下で高い国保税も約18億円もの基金があり、大幅な引き下げを求める。

「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、地方創生に基づく計画であるが、「選択と集中」の理論のもとで教育や福祉、公共サービスを削減する、こういった方向では桐生に未来はない。他自治体との過度な競争ではなく、地域内の資源を生かした活性化を中心に据える施策の展開を求める。

議案番号・議案		議員氏名														結果										
		工藤英人	園基博	辻正男	田島忠一	渡辺恒久	関口直久	北川久人	人見武夫	新井達夫	岡部純朗	山之内肇	周東照二	伏木康雄	久保田裕一		佐藤光好	佐藤幸雄	森山享大	福島賢一	河原井始	周藤雅彦	小滝芳江	飯島英規		
市 長 提 出	議案第51号	桐生市市税条例等の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	議案第52号	桐生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	議案第53号	平成28年度桐生市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	議案第54号	平成28年度桐生市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	原案可決
	議案第55号	平成28年度桐生市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	原案可決
	議案第56号	平成27年度桐生市歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	認定
	議案第57号	平成27年度桐生市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	原案可決
	議案第58号	平成27年度桐生市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	認定
	議案第59号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	同意
提出委員会	議第4号議案	桐生市消防団条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	原案可決	
提出議員	議第5号議案	地方財政の充実・強化を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらず	原案可決	

（審査の様子）



桐生市議会災害対応指針を策定

合併及び地域政策調査特別委員会

この指針は、桐生市議会が災害時において、議会として「市民の生命、財産及び生活」を守ることに資するため、多様な市民ニーズの反映と迅速な意思決定という議会機能を維持するとともに、桐生市災害対策本部を議会として支援できるように、議会及び議員の対応及び行動基準並びに災害時対応に必要な組織体制等を定めたものです。なお、指針の詳細については、桐生市ホームページでご覧いただけます。

桐生市消防団条例の一部を改正する条例案

総務委員会では、消防団員を確保し、消防団活動の補完・充実を図るため、特定の消防団活動に限定して従事する機能別消防団員制度を導入するため協議を重ねてきました。本条例案は、委員全員の賛成をもって委員会から提出され、本会議においても全員賛成で可決されました。

※機能別消防団員…消防団OBや学生などがそれぞれの能力やメリットを生かしながら、特定の消防団活動や時間の許す範囲での活動に従事する消防団員のことです。



（訓練に励む消防団員）

桐生市議会初の
委員会提出議案可決

意見書

この定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめ、人材が減少するなかで、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減に向けた議論が加速しています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが政府の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、平成29年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

1. 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「重点課題対応分」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。
4. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

提出先 ○内閣総理大臣 ○総務大臣 ○財務大臣 ○文部科学大臣